2022年第1回

定例会報

大幅な増となった県税収入に驚きました

私はコロナ禍により県税収入は落ち込むのでは ないかと考えていましたが、県税収入は企業の業 績回復などで法人2税と地方消費税が伸び、155億 円(13.6%) 増となる過去最高の1,298億円と見込 んで予算編成されています。ちなみに、別府市に おいても市税収入は7.3%増とする予算編成となっ ています。

この県税収入の 増加に関し、予算 特別委員会で和田 雅春・総務部長に 質問すると、「県内 では、ホテル・旅 館・飲食等の観光



飲食業は厳しい状況である。他方、法人関係税収 の多くを占める製造業や金融関係はコロナ禍前と変 わらない業績、IT関係に至ってはコロナ禍前より も業績を伸ばしていることもあり法人関係税収を押 し上げている。その結果、県税収入全体として過去 最高の見込みとなっている。」との答弁でした。

他県の状況を調べると、例えば秋田県の前年度 比14.8%増のように、大分県と同様に多くの県で、 「製造業などを中心に企業業績が伸びている」「コ ロナ禍前の水準に回復する」として、県税の収入 増となっているようです。

しかし新潟県では、県税収入増であるものの「半 導体の供給不足、原材料や原油価格の高騰による下 振れリスクに注意が必要で、最終的にどうなるかは 精査が必要だしとも説明しています。大分県でもこ れからの推移を注視していく必要があります。

県議会で「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

2月24日㈱から始まったロシアによるウクライナ 侵攻は断じて容認できません。3月7日 (月)、県議会に おいても、この暴挙に対して抗議する決議が全会-致で採択されました。

私もロシア軍の即時撤退と、国際社会によるウク ライナへの人道支援を強く求めます。



別府地区平和運動センターと立 憲民主党別府市支部で取り組ん でいる「戦争をさせない別府地 区委員会」でも、街頭で訴えま した。大分合同新聞や今日新聞 に掲載されました。 (3/4別府駅前にて)



分野別に特徴的な新規事業を紹介します。

なお、赤字は社会経済の再活性化や大分県版地方創生 を進める予算特別枠 **「ポストコロナおおいた挑戦枠事業**」 (109事業・23億5,100万円)。緑字は県下6カ所ある振興局 枠「地域課題対応枠事業」(8つの新規事業を含め19事業・ 7.085万円)です。地域課題対応枠事業は3年を目安とし て事業展開されます。 () は予算額

【福祉】

大きな社会問題となっているヤングケアラーなど支援 を必要とする子どもや児童虐待のおそれのある家庭を早 期に発見し、適切な支援に繋げるため、見守り・相談体 制の構築のほか周知・啓発等に取り組むヤングケアラー 等支援体制強化事業(1,840万円)を予算化。

昨年10月に県内の小5~高3までの全児童生徒の約8万人 にアンケート調査したところ、2,315名が「世話をしてい る家族がいる」と答え、うち724名が「世話をしているた めに勉強や自分の時間が取れない」と答えています。

オンライン診療推進事業(1,230万円)は、地域の実 情に応じたオンライン診療を 推進するため、オンライン診 療対応医療機関を見える化 し、在宅医療現場での実装を 進め、国東市国見町と竹田市 久住町で実証を行います。



【教育・人材育成】

継続事業の支援学校施設整備事業(11億4,048万円) では、第三次大分県特別支援教育推進計画に基づいて施 設整備が進められていますが、この中に別府地区の特別 支援学校の改修基本設計に関わる予算がさっそく計上さ れました。

工業系高校において地域とつむぐ技術人材育成事業 (3,008万円)、商業系高校において大分の未来を担うビ ジネスリーダー養成事業 (1,594万円)、福祉系高校に おいて地域を支える福祉人材育成事業 (222万円) など、 それぞれの高校の特色に応じた人材育成事業が予算化さ れています。

【感染対策】

感染症発生時等の感染対応力を強化するため、感染対 応力強化推進事業 (670万円) では、医療機関や施設職 員等に対する研修を実施するとともに、感染管理認定看 護師 (大分県には現在35名) の資格取得を支援します。

私のHPにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

http://www.ctb.ne.jp/~harada/

大分県議会議員 原田たかし



